

# 平成 13年 9月期 決算短信 (連結)

平成 13年 10月 25日

上 場 会 社 名 株式会社東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771

決算取締役会開催日 平成 13年 10月 25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 13年 9月期の連結業績 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月期	29,498	16.5	6,019	23.4	6,404	21.9
12年 9月期	25,323	7.9	4,879	40.2	5,252	33.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 9月期	3,477	14.4	106.57	-	11.8	17.6	21.7
12年 9月期	3,038	57.7	93.13	-	11.3	15.5	20.7

(注) 持分法投資損益 13年 9月期 - 百万円 12年 9月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 9月期 32,636,032 株 12年 9月期 32,631,904 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月期	37,825	30,891	81.7	946.51
12年 9月期	34,836	28,197	80.9	864.00

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 9月期 32,636,936 株 12年 9月期 32,633,905 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月期	4,422	685	839	6,853
12年 9月期	3,612	318	2,463	3,949

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 14年 9月期の連結業績予想 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,150	3,600	2,050
通 期	30,300	6,300	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 107 円 24 銭



## 2. 経営方針

### (経営の基本方針)

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“測る技術”のプロフェッショナル集団として、100人余の開発及びサポートのエンジニアを有する技術センターを充実させると共に、営業要員も全て技術系社員で占め、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）の本格化する21世紀においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは一重に“測る”技術に掛かっています。“測る技術”の第一人者として当社の責任はますます大きく、一層の技術力の強化をはかり我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対して安定した配当を維持することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることを基本としております。

### (中期的な経営戦略)

市場の激しい変化に対応すべく、今まで以上に経営の意思決定の迅速化を促し、各営業部課の相互協力をより強固にすることを目指します。特に、プロジェクト・ビジネスに全社的なバックアップ態勢を整えること、次に、ビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。更に、事業分野拡大に伴い、本社八重洲ビルは将来手狭になることを考え、旧本社跡地にアネックス社屋を建設する計画が進行中です。

### (経営管理組織の整備)

経営管理については、取締役会を実質的な意思決定の場にするため、少人数体制としており、さらに社外監査役に積極的な役割を求め、経営管理組織の機能の充実を図っております。

いっぽう、経営内容の公明と透明性を重視し、あらゆる機会をとらえて積極的な情報公開を行うとともに、株主・投資家へのIR活動の一環として、四半期ごとの決算発表、そして各種報道機関やファンドマネージャー・アナリスト等の機関投資家を中心とした会社説明会を開催しております。

また、社員の行動指針を制定して社員一人一人が、仕事を通して社会に貢献することを自覚したうえで行動できるよう定期的な教育を行っています。

### (会社の対処すべき課題)

技術革新の速いエレクトロニクス業界に身をおく当社としては、その技術革新の源泉である“測る”技術に一層の特化を行い、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求充実させていきます。

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催しており、当期中420回のセミナーに延べ1万人以上の参加を得、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グロ

ーバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

### **3. 経 営 成 績**

当期の経済環境は、米国ITバブルの崩壊に端を発した世界的な景気減速懸念が進行する中、国内経済においても鉱工業生産量の減少、失業率の増大、個人消費支出の減少と共に東証株価の連続的な下落が企業マインドの冷え込みを一層顕在化させる状況の中で推移いたしました。

このような環境の中で、当社では主力分野であるエレクトロニクス計測機器、ソフトウェアの輸入国内販売活動に注力した結果、当期の成約高は272億6千5百万円（前期比8.4%増）、売上高は294億9千8百万円（前期比16.5%増）となりました。

売上高を形態別にみますと、輸入国内取引高は情報通信分野、ソフトウェア・バスアナライザ開発分野、画像処理分野を中心に、275億3千3百万円（前期比18.9%増）と43億7千7百万円の増収になりました。一方、輸出取引高は19億6千5百万円（前期比9.3%減）と低迷しました。

また、売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、ATM解析機器などの新製品群が大幅に伸長し、前期比34.7%増となりました。汎用計測器部門は、携帯電話関連市場での集中的営業が功を奏し、前期比33.9%増を達成出来ました。ソフトウェア・バスアナライザ開発ツール部門は、Bluetooth、USB-2規格対応商品が堅調な動きを示しており、前期比13.1%の増加となりました。画像処理部門は、医用分野でのキーワードであるDICOM/PACS用の商品群が寄与し、前期比22.2%増となりました。自動車関連測定器部門は燃料電池評価システムを中心に前期比51.6%増という高い伸びとなりました。電子分析器部門は、原子力関連施設の安全性への関心の高まりから、放射線測定機器が前期比25.1%の増加となりました。韓国を中心とした輸出部門は、汎用分析、医用機器などが堅実な推移を見せましたが、半導体用機器の回復が見られず、前期比9.3%減となりました。その他、EMC測定器部門、海洋測定器部門なども着実に基盤を築いております。

利益面では、付加価値の高い製品ラインへの集中的営業が功を奏した事、広告・DMなどの電子化による経費抑制により、営業利益は60億1千9百万円、前期比11億4千万円（23.4%）の増益となり、経常利益は64億4百万円で前期比11億5千2百万円（21.9%）の増益、当期純利益も34億7千7百万円で前期比4億3千9百万円（14.4%）の増益となり、前期に引き続いて最高益を記録しました。

次期の業績予想としましては、売上高303億円（当期比2.7%増）、経常利益63億円（当期比1.6%減）、当期純利益35億円（当期比0.6%増）を見込んでおります。

## 配当政策

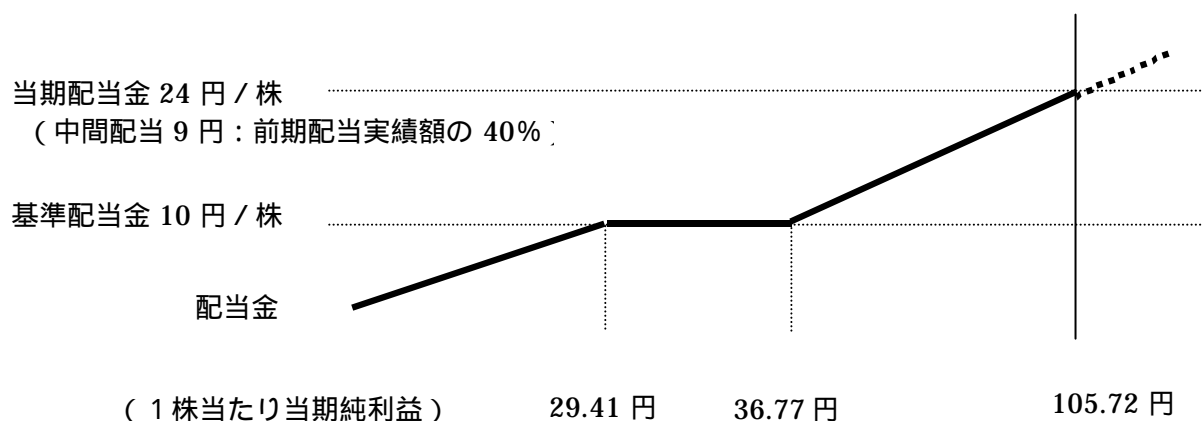
当社は利益配分に関する基本方針に基づき、具体的な運用基準を以下のとおり定めております。

1株当たり当期純利益が33円09銭の場合の配当性向を30%、年間1株当たり配当金10円を安定配当の基準金額とします。

1株当たり当期純利益に上下3円68銭の変動が生じても年間1株当たり10円の配当金は、安定配当として維持します。

1株当たり当期純利益が36円77銭を超える部分の配当性向は20%、1円単位で1円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額に加算します。

また、1株当たり当期純利益が14円70銭以上で29円41銭を下回る部分の配当性向をマイナス20%とみなし、1円単位で1円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額から減算します。



この運用基準に従いまして、当期の配当金としては1株につき24円、期末配当金としては中間配当9円を差引きして、15円となります。

なお、中間配当については前期実績配当額の40%とさせていただきます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,502,891	64.6	19,591,197	51.8	2,911,694
現金及び預金	1,893,107		2,410,830		517,723
受取手形及び売掛金	5,952,751		6,153,808		201,057
有価証券	12,655,246		9,538,220		3,117,026
たな卸資産	1,414,714		1,013,486		401,227
繰延税金資産	193,204		282,381		89,176
その他	458,964		245,382		213,582
貸倒引当金	65,097		52,912		12,185
固定資産	12,333,375	35.4	18,234,627	48.2	5,901,251
有形固定資産	9,371,409	(26.9)	9,333,282	(24.7)	38,127
建物及び構築物	2,859,387		2,717,498		141,889
車輛及び運搬具	11,200		18,072		6,872
器具及び備品	513,964		611,220		97,256
土地	5,986,857		5,986,491		366
無形固定資産	33,504	(0.1)	41,639	(0.1)	8,135
投資その他の資産	2,928,461	(8.4)	8,859,705	(23.4)	5,931,243
投資有価証券	1,641,931		7,341,663		5,699,732
繰延税金資産	491,375		722,662		231,287
その他	1,217,914		1,235,248		17,334
投資損失引当金	415,880		406,003		9,877
貸倒引当金	6,879		33,866		26,987
資産合計	34,836,267	100.0	37,825,825	100.0	2,989,557

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増 減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,752,697	16.5	6,123,790	16.2	371,092
支払手形及び買掛金	3,179,808		3,122,708		57,100
未払法人税等	1,377,798		1,770,427		392,628
賞与引当金	355,579		445,160		89,580
その他	839,510		785,494		54,015
固定負債	886,441	2.6	810,857	2.1	75,583
退職給与引当金	357,046		-		357,046
退職給付引当金	-		452,480		452,480
役員退職慰労引当金	255,600		253,058		2,541
保証債務損失引当金	68,008		75,222		7,213
年金過去勤務費用未払金	179,810		-		179,810
その他	25,975		30,096		4,121
負債合計	6,639,139	19.1	6,934,648	18.3	295,508
(資本の部)					
資本金	4,158,000	11.9	4,158,000	11.0	-
資本準備金	4,603,500	13.2	4,603,500	12.2	-
連結剰余金	19,445,178	55.8	22,018,034	58.2	2,572,856
その他有価証券評価差額金	-	-	111,798	0.3	111,798
計	28,206,678	80.9	30,891,333	81.7	2,684,655
自己株式	9,549	0.0	155	0.0	9,393
資本合計	28,197,128	80.9	30,891,177	81.7	2,694,048
負債及び資本合計	34,836,267	100.0	37,825,825	100.0	2,989,557

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕		当連結会計年度 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	25,323,077	100.0	29,498,857	100.0	4,175,780
売上原価	14,860,169	58.7	17,565,585	59.6	2,705,416
売上総利益	10,462,908	41.3	11,933,271	40.4	1,470,363
販売費及び一般管理費	5,583,599	22.1	5,913,444	20.0	329,844
営業利益	4,879,308	19.2	6,019,827	20.4	1,140,519
営業外収益	475,271	1.9	474,185	1.6	1,085
受取利息	135,964		127,139		8,824
受取配当金	49,867		50,329		462
有価証券売却益	111,252		11,006		100,246
投資有価証券売却益	-		53,939		53,939
為替差益	69,102		117,479		48,376
不動産賃貸収入	53,479		64,212		10,733
その他	55,605		50,078		5,526
営業外費用	102,254	0.4	89,019	0.3	13,234
支払利息	5,688		1,234		4,454
有価証券売却損	26,132		14,845		11,286
不動産賃貸原価	62,738		59,602		3,135
その他	7,695		13,337		5,641
経常利益	5,252,325	20.7	6,404,993	21.7	1,152,668
特別利益	377,112	1.5	451,008	1.5	73,896
固定資産売却益	368,116		57,003		311,113
投資有価証券売却益	-		323,361		323,361
退職給付会計基準変更時差異	-		46,154		46,154
その他	8,995		24,489		15,493
特別損失	319,958	1.2	817,241	2.7	497,282
固定資産処分損	73,084		10,953		62,130
投資有価証券評価損	-		583,947		583,947
投資損失引当金繰入額	-		143,003		143,003
たな卸資産除却損	64,221		-		64,221
年金過去勤務費用償却	182,652		-		182,652
その他	-		79,336		79,336
税金等調整前当期純利益	5,309,479	21.0	6,038,761	20.5	729,282
法人税、住民税及び事業税	2,382,384	9.4	2,962,384	10.1	580,000
法人税等調整額	111,854	0.4	401,587	1.4	289,733
当期純利益	3,038,949	12.0	3,477,965	11.8	439,015

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	年度別	前連結会計年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
		金額	金額
連結剰余金期首残高		16,906,525	19,445,178
連結剰余金減少高			
配当金		462,297	848,508
取締役賞与金		38,000	56,600
当期純利益		3,038,949	3,477,965
連結剰余金期末残高		19,445,178	22,018,034

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
		金 額	金 額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,309,479	6,038,761
減価償却費		389,956	386,949
貸倒引当金の増加額		15,224	14,801
投資損失引当金の増加額		-	129,122
賞与引当金の増加額		4,579	89,580
退職給与引当金の増減額		21,090	357,046
退職給付引当金の増加額		-	452,480
役員退職慰労引当金の増減額		22,000	2,541
保証債務損失引当金の増減額		8,995	7,213
受取利息及び受取配当金		185,831	177,469
支払利息		5,688	1,234
有価証券売却益		111,252	11,006
有価証券売却損		26,132	14,845
投資有価証券評価損		-	583,947
有形固定資産売却益		368,116	57,003
有形固定資産処分損		73,084	10,953
投資有価証券売却益		-	377,301
年金過去勤務費用償却		182,652	-
売上債権の増加額		1,175,126	201,057
たな卸資産の減少額		197,477	401,227
仕入債務の増減額		929,474	57,100
未払消費税等の増減額		161,212	56,265
年金過去勤務費用未払金の減少額		-	179,810
役員賞与の支払額		38,000	56,600
その他		484,806	220,417
小 計		5,935,535	6,818,332
利息及び配当金の受取額		196,291	175,446
利息の支払額		6,641	1,234
法人税等の支払額		2,512,932	2,569,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,612,252	4,422,790

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
		金 額	金 額
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		150,000	379,199
定期預金の払戻による収入		740,000	870,000
有価証券の取得による支出		6,833,854	2,845,842
有価証券の売却による収入		6,555,093	5,028,996
有形固定資産の取得による支出		698,462	400,972
有形固定資産の売却による収入		484,394	103,129
投資有価証券の取得による支出		541,659	4,379,397
投資有価証券の売却による収入		-	1,352,111
その他		125,663	33,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		318,824	685,046
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出		2,000,000	-
配当金の支払額		462,297	848,508
その他		1,585	8,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,463,882	839,721
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	5,556
5. 現金及び現金同等物の増加額		829,605	2,903,578
6. 現金及び現金同等物の期首残高		3,120,093	3,949,699
7. 現金及び現金同等物の期末残高		3,949,699	6,853,278

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社  
連結子会社名 (株)トーチク
- (2) 非連結子会社の数 4 社  
主要な非連結子会社名 プラグマティック・インスツルメンツ社
- (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由  
連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（4社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用していません。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

持分法を適用しない

- ・ 主要な非連結子会社名 プラグマティック・インスツルメンツ社
- ・ 主要な関連会社名 エンベデッド・パフォーマンス社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 移動平均法に基づく低価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～50年

器具及び備品 5～6年

無形固定資産 …………… 定額法  
 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …………… 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異(46,154千円)については、当連結会計年度に一括して特別利益として計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。

保証債務損失引当金 …………… 関係会社等に係る保証債務の損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債 …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 の本邦通貨への換算基準

(5)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。  
 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引

ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。
その他	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 …………… 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 …… 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が44,406千円減少し、経常利益が44,406千円増加し、税金等調整前当期純利益が90,560千円増加しております。

また、従来からの退職給与引当金及び年金過去勤務費用未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が52,472千円増加し、税金等調整前当期純利益が603,598千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首における流動資産の有価証券は4,729,032千円減少し、投資有価証券は、4,729,032千円増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,931,290 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,186,755 千円</p>												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">86,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">96,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">182,452</td> </tr> </table> <p>(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成 12 年 9 月 30 日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建 物	86,078 千円	土 地	96,374	計	182,452	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">78,968 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">96,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">175,343</td> </tr> </table> <p>(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成 13 年 9 月 30 日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建 物	78,968 千円	土 地	96,374	計	175,343
建 物	86,078 千円												
土 地	96,374												
計	182,452												
建 物	78,968 千円												
土 地	96,374												
計	175,343												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 618,760 千円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 358,998 千円</p>												
<p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,287 千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,992 千円	支払手形	168,287 千円	<p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,311 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">245,013 千円</td> </tr> </table>	受取手形	52,311 千円	支払手形	245,013 千円				
受取手形	25,992 千円												
支払手形	168,287 千円												
受取手形	52,311 千円												
支払手形	245,013 千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日 〕	当連結会計年度 〔 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 〕
<p>1. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次の通りであります。            広告宣伝費 564,186 千円            従業員給与及び賞与 2,247,336            貸倒引当金繰入額 17,282            賞与引当金繰入額 350,579            退職給与引当金繰入額 35,640            役員退職慰労引当金繰入額 22,000            福利厚生費 479,668            減価償却費 364,471</p> <p>2. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費            17,062 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。            建 物 305,825 千円            器具及び備品 62,290            計 368,116</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。            建 物 58,641 千円            器具及び備品 13,477            そ の 他 965            計 73,084</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次の通りであります。            広告宣伝費 527,257 千円            従業員給与及び賞与 2,429,564            賞与引当金繰入額 445,160            退職給付費用 104,184            役員退職慰労引当金繰入額 23,125            福利厚生費 462,722            減価償却費 354,058</p> <p>2. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費            44,032 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。            器具及び備品 49,505 千円            土 地 7,497            計 57,003</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。            建 物 1,046 千円            器具及び備品 9,907            計 10,953</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日 〕	当連結会計年度 〔 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対            照表に記載されている科目の金額との関係            (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,893,107 千円            預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 560,000            短期投資の有価証券(MMF等) <u>2,616,591</u>            現金及び現金同等物 3,949,699</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対            照表に記載されている科目の金額との関係            (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,410,830 千円            預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 69,199            短期投資の有価証券(MMF等) <u>4,511,647</u>            現金及び現金同等物 6,853,278</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日 〕	当連結会計年度 〔 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 9,403</td> <td>千円 7,227</td> <td>千円 2,176</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>2,100</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,403</td> <td>9,327</td> <td>3,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,053</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 9,403	千円 7,227	千円 2,176	器具及び備品	3,000	2,100	900	合計	12,403	9,327	3,076	1年以内	2,022千円	<u>1年超</u>	<u>1,053</u>	合計	3,076	支払リース料	2,950千円	減価償却費相当額	2,950	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 9,148</td> <td>千円 3,408</td> <td>千円 5,740</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>2,700</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,148</td> <td>6,108</td> <td>6,040</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,453</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 9,148	千円 3,408	千円 5,740	器具及び備品	3,000	2,700	300	合計	12,148	6,108	6,040	1年以内	2,587千円	<u>1年超</u>	<u>3,453</u>	合計	6,040	支払リース料	2,501千円	減価償却費相当額	2,501
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車輛及び運搬具	千円 9,403	千円 7,227	千円 2,176																																																		
器具及び備品	3,000	2,100	900																																																		
合計	12,403	9,327	3,076																																																		
1年以内	2,022千円																																																				
<u>1年超</u>	<u>1,053</u>																																																				
合計	3,076																																																				
支払リース料	2,950千円																																																				
減価償却費相当額	2,950																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車輛及び運搬具	千円 9,148	千円 3,408	千円 5,740																																																		
器具及び備品	3,000	2,700	300																																																		
合計	12,148	6,108	6,040																																																		
1年以内	2,587千円																																																				
<u>1年超</u>	<u>3,453</u>																																																				
合計	6,040																																																				
支払リース料	2,501千円																																																				
減価償却費相当額	2,501																																																				

## (税効果会計関係)

( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。
〔流動資産〕	〔流動資産〕
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
131,746 千円	161,327 千円
賞与引当金	賞与引当金
44,974	92,277
仕入割戻否認	研究開発費
4,818	24,942
その他	その他
20,166	13,789
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>繰延税金資産合計</u>
201,705	292,337
繰延税金負債	繰延税金負債
輸入製品国内市場対応準備金	その他有価証券評価差額金
8,410	9,906
その他	その他
90	49
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>繰延税金負債合計</u>
8,500	9,956
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
193,204	282,381
〔固定資産〕	〔固定資産〕
繰延税金資産	繰延税金資産
投資損失引当金	投資有価証券評価損
174,877 千円	303,999 千円
長期前払費用	投資損失引当金
6,835	170,724
退職給与引当金	退職給付引当金
95,984	136,820
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
107,479	105,797
保証債務損失引当金	保証債務損失引当金
28,597	31,630
年金過去勤務費用未払金	その他
75,610	45,027
その他	<u>繰延税金資産合計</u>
2,319	793,999
<u>繰延税金資産合計</u>	繰延税金負債
491,375	その他有価証券評価差額金
	71,217
繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	その他
63,384 千円	120
	<u>繰延税金負債合計</u>
	71,337
	繰延税金資産の純額
	722,662
	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額
	58,755 千円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、商社という総じて単一の事業分野において主たる営業活動を行っております。

当社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、連結子会社は国内において畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社はいずれも国内に所在しているため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当連結会計年度及び前連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前年同期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報通信測定機器	8,483,772	971,092	10,714,675	719,500	2,230,903	251,592
その他の測定機器	15,273,514	6,411,546	15,425,201	4,450,047	151,687	1,961,499
その他	1,387,034	235,183	1,125,390	214,682	261,644	20,501
合 計	25,144,320	7,617,821	27,265,266	5,384,229	2,120,946	2,233,592

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前年同期比
情報通信測定機器		8,129,921		10,966,267	2,836,346
その他の測定機器		15,848,215		17,386,700	1,538,485
その他		1,344,941		1,145,891	199,050
合 計		25,323,077		29,498,857	4,175,780

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

当連結会計年度（平成13年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの		千円	千円	千円
	(1)株式	233,519	516,962	283,442
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	2,276,414	2,315,808	39,393
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,860,000	2,881,944	21,944
	小 計	5,369,934	5,714,714	344,779
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの		千円	千円	千円
	(1)株式	559,800	501,756	58,044
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	4,947,876	4,830,380	117,495
	その他	-	-	-
	(3)その他	497,026	488,935	8,091
	小 計	6,004,703	5,821,072	183,631
合 計		11,374,637	11,535,786	161,148

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
9,394,186 千円	388,307 千円	14,845 千円

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額	摘要
	千円	
その他有価証券		
MMF、FFF、中期国債F	4,511,647	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	464,448	

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
	千円	千円	千円	千円
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	1,690,000	5,170,254	-	400,000
(3)その他	-	-	-	-
その他	-	596,576	-	-
合 計	1,690,000	5,766,830	-	400,000

前連結会計年度（平成 12 年 9 月 30 日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額		
	時 価	評 価 損 益	
流動資産に属するもの			
株 式	709,524	1,260,603	551,078
債 券	2,554,274	2,567,736	13,461
そ の 他	3,634,221	3,625,509	8,712
小 計	6,898,020	7,453,849	555,828
固定資産に属するもの			
株 式	8,993	1,052,512	1,043,518
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8,993	1,052,512	1,043,518
合 計	6,907,014	8,506,361	1,599,347

（注）1．時価の算定方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 上場有価証券          | 主として東京証券取引所の最終価格であります。  |
| (2) 店頭売買有価証券        | (国内)<br>日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。<br>(海外)<br>N A S D が公表する最終売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。  |
| (4) 非上場債券           | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。                |

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）	
MMF	1,613,526 千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	319,139 千円
非上場の外国債券	3,824,560 千円
（固定資産）	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,632,937 千円

## 8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
通貨	オプション取引 売建プット	2,380,790	-	9,285	9,285
	買建コール	673,080	-	8,988	8,988
合 計		3,053,870	-	297	297

(注) 1. 当連結会計年度よりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

前連結会計年度（平成12年9月30日現在）

（単位：千円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	420,341	84,430	449,508	29,166
	オプション取引 売 建 プ ッ ト	261,550 (-)	- (-)	537	537
	買 建 コ ー ル	52,450 (-)	- (-)	1,442	1,442
	合 計	-	-	-	30,071

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ( )内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## 9. 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

#### 厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の年金資産残高は1,648,611千円であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

退職給付債務	1,151,186
年金資産残高	685,073
小計	466,113
未認識数理計算上の差異	13,633
退職給付引当金	452,480

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

イ．勤務費用（注）	86,656
ロ．利息費用	31,156
ハ．期待運用収益	13,627
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	46,154
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	58,030

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	2.4%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 業績の推移(実績と計画)

2001/10/25

株式会社 東陽テクニカ

上半期 (単独)		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第46期 (1998-3)		14,003	1,904	1,623	1,050	38.64	868.10	27,198
第47期 (1999-3)		12,816	2,069	2,292	1,091	40.12	922.86	27,198
第48期 (2000-3)		13,802	3,128	3,316	1,924	70.75	1,007.19	27,198
第49期 (2001-3)	単 連	17,046 (17,185)	4,075 (4,071)	4,275 (4,267)	2,296 (2,313)	70.36 (70.90)	932.76 (927.75)	32,637
第50期 (2002-3)	単 連	16,000 (16,150)	3,450 (3,450)	3,600 (3,600)	2,050 (2,050)	62.81 (62.81)	-	32,637
通 期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第46期 (1998-9)	単 連	25,037 (25,316)	2,886 (2,848)	2,202 (2,151)	1,413 (1,360)	51.96 (50.02)	876.42 (871.51)	27,198
第47期 (1999-9)	単 連	23,175 (23,478)	3,503 (3,481)	3,973 (3,941)	1,960 (1,927)	72.10 (70.87)	949.84 (943.48)	27,198
第48期 (2000-9)	単 連	25,012 (25,323)	4,855 (4,879)	5,238 (5,252)	3,054 (3,038)	93.60 (93.13)	869.80 (864.00)	32,637
第49期 (2001-9)	単 連	29,195 (29,498)	6,007 (6,019)	6,398 (6,404)	3,450 (3,477)	105.72 (106.57)	951.22 (946.51)	32,637
第50期 (2002-9)	単 連	30,000 (30,300)	6,000 (6,000)	6,300 (6,300)	3,500 (3,500)	107.24 (107.24)	-	32,637

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。  
 3. 第50期の1株当たり当期純利益は、第50期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。